



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3986号 2017.10.31 発行

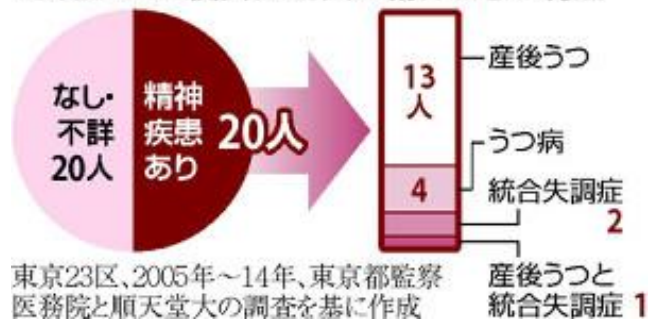
子供と心中図る母親の6割がうつ、育児の悩み・ホルモンバランス変化などで…

読売新聞 2017年10月30日  
厚生労働省の調査によると、2015年度に親の心中で犠牲になった18歳未満の子供は計32人。このうち、実母に道連れにされた子供は29人と9割に上った。また、心中を図った実母の約6割はうつ状態だった。

育児の悩みに加え、妊娠や出産時にホルモンバランスや環境が変化し、精神面に不調をきたしやすいという事情がある。

東京都監察医務院と順天堂大の調査では、14年までの10年間で、妊娠から産後1年間に自殺した女性は東京23区内だけで計63人。産後に自殺した40人の半数が「産後うつ」や統合失調症などだった。才村純・関西学院大非常勤講師（児童福祉論）は「出産後に精神的に不安定になった母親が、自ら足を運んで自治体などに相談することは難しい。子供の被害の防止には周囲の人が積極的に自治体などに相談し、症状に応じた専門的な対応が必要」と指摘する。

### 自殺した産後女性40人の精神疾患の有無



### なるか待機児童解消 幼稚園で2歳児受け入れへ 新たな「受け皿」に期待

<p><b>幼稚園とは</b></p>	<p>文部科学省管轄の教育施設。保護者が家にいることを前提に、教育の場としての役割を担う。対象は3歳～小学校就学前。幼稚園教諭が幼児教育を担う</p>
<p><b>保育所とは</b></p>	<p>厚生労働省管轄の福祉施設。親の就業や介護、病気などで保護者が保育できない状態の子どもの保育を行う。対象は0歳～小学校就学前。保育士が保育を担う</p>

北海道新聞 2017年10月30日  
衆院選の与党大勝を受け、安倍晋三首相は子育て環境の整備に取り組む姿勢を改めて示した。その対策の一つが、来年度から導入する幼稚園での2歳児受け入れだ。保育所の待機児童解消が進まない中、3～5歳児が通う幼稚園を新たな「受け皿」とする狙い。園児が減少傾向にある幼稚園側は規制

の緩和を歓迎する。ただ、園の多くが2歳児保育の経験がないことなどから、現場からは不安視する声も出ている。

「2歳児の保育ならハードルは高くない。子育て中の母親は、『保育』より『幼児教育』の希望が多い。2歳で入園し3歳以降も通園してもらえれば、そうしたニーズに応えられると同時に園児の増加にもつながる」。札幌市私立幼稚園連合会の前田元照（げんしょう）会長（46）は期待感をにじませる。

幼稚園の活用は、政府が今年6月に発表し計32万人分の保育の受け皿を整備するとした「子育て安心プラン」に基づく待機児童解消策だ。政府は受け入れ人数などに応じ、運営費を補助する方針を決めている。

幼稚園は一般的に年度初めの4月に3～5歳の子どもを募集し、就学前まで預かる。時間は午前9時～午後2時が多く、それより遅い時間帯や夏休みなどの長期休暇中に「一時預かり」で園児を受け入れる幼稚園もあるが、保育所より時間は短く休みも多い。共働き家庭にとっては保育所よりも利用しづらい。

文部科学省や内閣府によると、幼稚園の2歳児受け入れは1日8時間程度の「一時預かり」で行う。利用料は保育所と同水準。受け入れ人数や保育時間に合わせた運営費のほか、設備改修費も補助する。給食も「(各幼稚園で調理する)自園給食にこだわる必要はないと考えている」(文科省)とするなど、保育基準を大幅に緩和し、幼稚園側に受け入れを呼びかける。

学校基本調査によると、道内の幼稚園の園児数は2017年度は5万1千人(速報値)で、5年前から22%減った。一方、道によると、17年4月時点の道内の認可保育所などの入所児数は7万5千人。5年前と比べ17%増と好対照だ。

しかし、国が2歳児受け入れの制度の枠組みを確定するのはこれから。札幌市も「今は全容が分からず、幼稚園側に説明もできない」(子ども未来局)と戸惑う。

幼稚園関係者からは「今は来春の園児募集の真っ最中。2歳児の受け入れ態勢を整えるのは、時間的に難しいだろう」と、来年度からの実施を危ぶむ声も漏れている。(生活部 片山由紀、石丸厚子)



## <犯罪被害者>夫殺害されPTSDに 医師と出会い救われた

毎日新聞 2017年10月29日

◇那覇の川満由美さん、幸せに満ちた暮らしが一変して…

犯罪被害者遺族らが初期段階で支援を受ける犯罪被害者支援センターで、精神医療との連携に地域差がある実態が明らかになった。遺族らは深刻な精神的危機に陥りながら支援

を求めてもがいている。

「家族4人全員が写った写真は、この1枚だけなんです」。那覇市の川満由美さん（49）は、自宅リビングの棚に置かれた写真立てをそっと手に取り、いとおしそうに見つめた。写真には、産婦人科医院のベッドで生まれたばかりの次男を抱く川満さんと夫正則さん（当時48歳）、3歳の長男が寄り添う姿が写っている。そんな幸せに満ちた暮らしは8日後に一変する。

自宅で夫正則さんの仏壇の前に立つ川満由美さん。手に持った写真には生後間もない次男を抱く正則さんが写っている＝沖縄県那覇市で、宗岡敬介撮影



2005年2月26日夜、学習塾の経営をしていた正則さんは帰宅中に突然、背後から頭をコンクリート片で殴られ、顔を傘で刺されて現金10万円入りの財布を奪われた。連絡を受けた川満さんが病院に駆けつけると正則さんは既に霊安室に運ばれていた。頭が真っ白になり、その後の記憶は断片的にしかない。

事態を把握できずに追われるような日々が始まった。四十九日法要が過ぎたころ、正則さんが経営していた学習塾の社員に請われ、右も左も分からないまま会社のかじ取りを担うことになった。犯罪被害者の日常生活に対する支援は何もなく、近くに住む母親が仕事を辞めて子供の幼稚園の送り迎えや家事などを手伝ってくれた。

同年5月になって強盗致死容疑で逮捕されたのは、陸上自衛隊員の原卓也受刑者＝懲役20年の判決が確定＝だった。その後、原受刑者は正則さんと面識がなく、ギャンブル依存症で多額の借金を抱えた末の場当たりの犯行だったことが分かる。

やがて、心はむしばまれていった。事件後から「うれしい」「楽しい」という感覚がなくなり、現実と心が乖離（かいり）して何も受け入れられない状態になった。事件のショックが原因の心的外傷後ストレス障害（PTSD）の症状だった。約1年が過ぎたある日、知人から「つじつまの合わない話をしている」と指摘されて精神科を受診した。

体調は悪化の一途をたどった。事件の6、7年後には車を運転中に意識を失い、電柱にぶつけ大破させた。とめどない悲しみが波状的に襲ってきて自分をコントロールできず、生きる自信をなくし自殺未遂を繰り返した。

救いとなったのは、茨城県の犯罪被害者の自助グループなどのつてを頼って沖縄県内の理解ある精神科医や臨床心理士とつながったことだ。治療やカウンセリングを受けて徐々に自分を取り戻し、昨年9月には薬を飲まずに生活できるまでになった。「あの出会いがなければ命はなかったかも」と振り返る。

事件から12年たったが悲しみは癒えない。2人の息子は成長し、高校1年と中学1年になった。壮絶な経験を経て一歩ずつ前に進み始めたが、犯罪被害者への心のケアが十分に進んでいない現状にはもどかしさが募る。

「犯罪被害に理解ある精神科医や臨床心理士をどう探せばいいか分からない人は多いはず。特に事件直後と1年後、10年後とでは悩みが違い、継続的に話を聞いてもらえる人が重要になる。診療費が払えず病院に通えなくなる人のために経済的な支援もしてほしい」

【宗岡敬介】

福島県立医大の中島聡美特命准教授（トラウマ精神医学）の話 PTSDを抱える犯罪被害者は、専門知識がある医師から適切な治療を受けることで症状が良くなることが多い。国や学会が犯罪被害者への理解を深めるための医師の研修を増やし、受講した医者を公表する制度があってもいい。専門療法などの治療を望む被害者が受診でき、医師の育成もできる拠点病院の設置が都道府県ごとに求められる。

◇心的外傷後ストレス障害（PTSD）

強烈なショック体験などを受けて発症する精神障害で、犯罪や事故、災害などが原因と

なるケースが多い。突然体験を思い出す▽不安や緊張が続く▽眠れないーなどの症状がある。症状が1カ月以上続くか、ショック体験から1カ月以上後に症状が出た場合にPTSDと判定される。

## <犯罪被害者> 48支援センター 精神ケア、4割が不十分

毎日新聞 2017年10月29日

◇PTSD治療できる提携医療機関と精神科医のリスト持たず

全国48カ所にある犯罪被害者支援センターのうち約4割の20カ所が、犯罪被害者や遺族に心的外傷後ストレス障害（PTSD）などの治療ができる提携医療機関と精神科医のリストを持たないことが毎日新聞のアンケートで分かった。相談に訪れた犯罪被害者らにPTSDなどの治療が必要でも、情報不足で対応に苦慮するケースも確認された。センターは犯罪被害者らの早期支援に当たるが、犯罪被害者と精神医療との橋渡しが課題になっている現状が浮き彫りになった。

調査は7～8月、公益社団法人全国被害者支援ネットワーク加盟の47都道府県のセンター48カ所（北海道のみ2カ所）に書面で質問し、石川県を除く47カ所から回答を得た。

アンケートによると、犯罪被害者らに精神科医の紹介を求められたことがあるのは約9割に当たる44カ所。このうち紹介できたのは36カ所で、7カ所は「提携医療機関がない」（宮崎）や「医師とのつながりがない」（茨城）などを理由に紹介できなかった。1カ所（石川）は無回答だった。

紹介できたセンターで提携医療機関があるのは21カ所で、紹介できる精神科医リストがあるのは15カ所。ともにあるのは9カ所にとどまった。一方で提携医療機関と精神科医リストがともにないセンターは20カ所に上った。紹介を求められると理事の個人的なつてを頼ったり、職員がインターネット情報で精神科医を探したりしているという。

PTSDは事件や事故などの強烈なショック体験で発症する精神障害だが、専門療法を実施する専門医について、17カ所が「紹介できない」と回答。理由として「身近に紹介できる人的資源が少ない」（岐阜）や「専門療法を実施している精神科医の情報がない」（福島）などが上がった。東京ではセンター内で専門療法を実施しており、地方での犯罪被害に理解がある医師の育成や専門医療機関の整備が課題に浮かんた。

厚生労働省は2007年4月から、都道府県ごとにPTSD治療ができる医療機関の紹介も含めた地域医療情報をインターネットなどで提供する「医療機能情報提供制度（医療情報ネット）」を始めたが、一般に制度の周知が進んでいないのが現状だ。厚生労働省担当者は「犯罪被害者らが症状に見合った医療機関にアクセスしやすくするのは今後の課題だ」と話している。【宗岡敬介、菅野蘭】

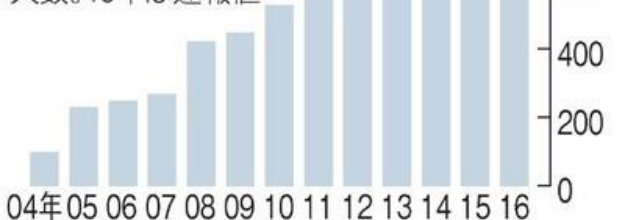
## 性別変更後「元に戻したい」 同一性障害、こんな悩みも

朝日新聞 2017年10月29日

自分は性同一性障害だと考えて戸籍上の性別を変えたが、やはり適合できず元に戻したくなった——。性別変更をする人が増えるにつれ、こんな悩みを抱える人が出てきた。再変更は現在の法律では想定されておらず、ハードルは高い。専門家からは「何らかの救済策が必要」との声も出ている。

## 性同一性障害特例法で性別の変更が認められた人の数

司法統計から。04年は法施行の7月～12月の人数。16年は速報値



神奈川県茅ヶ崎市の40代元男性は2006年、戸籍上の性別を女性に変えた。それをいま、強く後悔している。家裁に再変更の申し立てを繰り返すが、「訴えを認める理由がない」と退けられ続けている。

幼い頃から吃音（きつおん）に悩んでいた。疎外感を抱いていた00年ごろ、性同一性障害の人たちと交流する機会があった。「自分たちの存在を認めないのはおかしい」と訴える姿がとてもポジティブに映った。「自分も同じ（性同一性障害）だ」と考えるようになり、03年にタイで男性器切除の手術を受けた。

04年に一定の条件を満たせば性別変更が認められる特例法が施行されたため、心療内科を受診。十数回の診察を経て、複数の医師から性同一性障害の診断を受けた。横浜家裁に性別変更を申し立て、06年7月に変更が認められた。

だが、すぐに後悔に襲われた。男性だった時には簡単に見つかった仕事も、女性になってからは断られ続け、性別を変えたためだと感じるようになった。弁護士に再度の性別変更を相談したが、「今の制度では難しい」と言われたという。

### 「空き特養」一括検索…西多摩54施設がサイト

読売新聞 2017年10月30日

入所までの期間の目安や交通の便などで検索できる「西多摩特養ガイド」の画面

東京都西多摩地域の8市町村にある特別養護老人ホーム（特養）54施設が連携し、検索ウェブサイト「西多摩特養ガイド」を開設した。

特養に入所できず待機している人は都内で3万717人、全国では約36万人（昨年4月時点）に上るが、整備が進んだ同地域では空きのある施設も多く、担当者は「待ちくたびれている高齢者や家族に利用してほしい」と呼びかけている。

あきる野市や青梅市、羽村市などの西多摩地域は、都心から車や電車で約1時間と比較的近く、近隣県からの利用も可能だ。

サイトでは、入所までにかかる期間や、看取り対応などの条件で簡単に検索できる。複数の施設に一括で入所を申し込める。30日時点で、入所までの期間の目安は、「すぐに可能」が4施設、「1か月以内」が12施設、「3か月以内」が21施設となっている。

面会に来る家族のために、駅から無料送迎がある施設なども明記、近隣の観光情報も掲載している。

自治体が特養の情報サイトを運営している例はあるが、市町村を越えて複数の施設が協力するのは珍しい。8市町村にある全64施設中、54施設と参加率も高い。

西多摩地域の特養の定員は約7000人で、65歳以上人口の6・4%と整備が進んでいる。一方、地価の高い東京23区では、1・2%の約2万5000人にとどまる。杉並区が、地価の安い静岡県南伊豆町に特養を整備するといった動きもある。

サイト担当の前田卓弥さん（32）は「西多摩の特養にはベテランの介護職員も多い。もっと目を向けてほしい」と強調している。

淑徳大の結城康博教授（社会保障論）は、「特養の待機状況は地域差が大きい。大阪や名古屋などの大都市周辺でも同様の取り組みが広がれば、今ある施設の有効活用につながる」



と話している。

詳細は、西多摩特養ガイド (<http://www.nishitama.jp/>)へ。

## 高齢者の多剤処方解消を 神大病院薬剤部が先駆的取り組み

神戸新聞 2017年10月30日

複数の薬の併用が原因で、高齢者らに転倒、ふらつきなどの有害症状が出る「ポリファーマシー」（多剤処方）。高齢化の進行で問題が表面化し、厚生労働省は今春、検討会を設置した。お年寄りの体調悪化だけでなく、国の医療費増大にもつながる事態を解決しようと、神戸大病院（神戸市中央区楠町7）の薬剤部が先駆的な取り組みを進めている。（新開真理）



木村丈司主任

薬の処方について話し合う神戸大病院の薬剤師や医師ら＝神戸市中央区楠町7（同病院提供）

### ■「最適」求め…

ポリファーマシーとは複数の薬の不適切な併用を意味する用語。薬の副作用や相互作用により、転倒やふらつき、低血圧、認知機能の低下などが起こることがある。東京大の研究によると、常用薬が6種類以上で副作用が出やすくなる傾向が確認された。



その原因について、同部の木村丈司主任は「高齢者はいろいろな持病があり、各科で最適と考える薬を出した結果、起きることがある」と説明。大規模病院では外来の診察時間がおおむね短く、限られた情報で処方せざるを得ない状況も関係しているとみる。一方、患者側にも要因はあり、「安心感につながるのか、薬を出してほしいという要望も強い」という。

薬が増えると、飲み忘れや自己判断での中断が起きやすい。認知症などが原因で薬を適切に飲んでいないため血圧が下がらず、さらに別の薬が処方される▽薬の副作用で胃の調子が悪くなったが、新たな症状と誤解され、薬が増える—といった事例もあるという。

各地で救急搬送も相次ぎ、厚労省は今年4月、「高齢者医薬品適正使用検討会」を始めた。

### ■前向きな反応

同部は2014年6月に取り組みを開始。日本老年医学会が05年に「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン」を作るなど、ポリファーマシーへの関心が高まる一方、解消に向けた実践例は少なく、大学病院として先鞭（せんべん）をつけようと動き出した。薬剤費の見直しを求められていたことも契機となった。

主な対象は65歳以上の入院患者で、不適切な処方を見つけるための基準「STOPP criteria（ストップ クライテリア）」を使う。15年度の対象者は延べ822人。42%に該当項目が見つかり、薬の変更、中止の利点とリスクを医師らと協議した結果、45%で処方を変更した。患者の要望も踏まえて取り組むため、「体調が良くなった」「薬の管理が楽になった」などと前向きな反応が多いという。

15年5月以降は外来の循環器内科で医師の診察前に薬剤師による面談を実施。落ち着いている症状があれば、関連する薬を減らすよう医師に提案している。

### ■地域との連携

「ストップ クライテリア」は主に欧州で使われている基準で、和訳して使用。最大80項目に及ぶが、習熟すればチェックに必要な時間は10分ほどという。

木村主任は「あくまで不適切な処方を減らすことが目的で、単に種類が減ればいいので

はない」と強調する。また「効果を高めるためには地域全体での継続的な取り組みが必要」と話し、地域の医療機関との連携強化を課題に挙げる。

【STOPP criteria (ストップ クライテリア)】欧州の老年医学の専門家が2008年に作成し、14年に改訂した基準。改訂版では、最大80項目をチェックすることで、同系統の薬の重複や避けるべき薬の処方の有無が把握できる。神戸大病院薬剤部は、日本老年医学会の「高齢者の安全な薬物療法ガイドライン」と併用している。

**心神喪失者らが殺人、強盗… 被害者救済が課題 札幌の刺殺事件めぐりシンポ** 北海道新聞 2017年10月30日

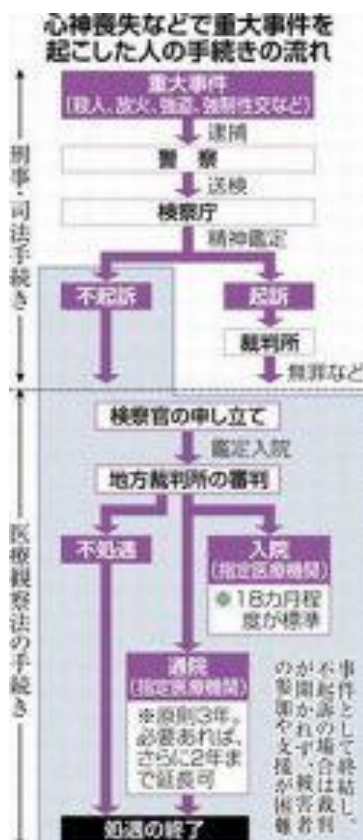


心神喪失者らの重大事件に関し、加害者、被害者双方の支援、権利について話し合ったシンポジウム。右から木村邦弘さん、望月和代教授、高橋正人弁護士

精神障害や犯行時の精神状態によって、物事の善悪を区別する能力がない心神喪失(そうしつ)となった人が重大な事件を起こしたとき、加害者の社会復帰や、被害者の救済はどうかされるのか。札幌市白石区の施設で2014年2月、入居男性に男性職員が刺殺された事件をめぐって加害者、被害者双方の視点で考えるシンポジウムが開かれた。加害者は治療を受けて社会復帰を図る一方、被害者側は権利の回復や支援の道筋、情報が乏しく、その改善が課題となった。

■加害者不起訴なら 現行では「泣き寝入り」

シンポは9月30日札幌市内で開かれ、札幌などの保護観察所で社会復帰調整官を務めた札幌学院大人文学部の望月和代教授が、加害行為をした心神喪失者らへの治療や社会復帰を定めた医療観察法の仕組みを解説した。



**社説:滋賀の新美術館 開設の原点見つめ直せ**

京都新聞 2017年10月30日

滋賀県が、県立近代美術館(大津市)を増改築して開設する新生美術館の計画が進んでいない。8月に建設工事の入札が不調に終わり、当初目指していた2020年3月の開館が難しくなっている。

新生美術館は、近代美術館が対象としていた日本画や現代美術に加え、国宝や重要文化財の仏像なども含む滋賀ゆかりの「神と仏の美」、専門教育を受けていない人たちの独自の芸術「アール・ブリュット」の三つを柱とする。

近代美術館が14年に開館30周年を迎えるのに先だって計画され、12年度に整備方針をまとめた。老朽化や財政難で休館した琵琶湖文化館(大津市)の収蔵品も移す。

基本設計がまとまったのが昨年5月。本年度予算で改修、増築工事に6億8900万円を盛り込み、大型事業が本格化しようというときに入札不調となった。

建設にかかる人件費の上昇や美術館建物の特殊性などから、予定価格と入札価格が折り合わなかったと県は説明している。

だが、そもそも貴重な文化財を預かる施設なら特殊性は織り込み済みではなかったのか。昨年10月に入札が不成立となった京都市美術館(左京区)の例もある。入札不調は想定

外のことでない。

その後、県はレストランなどの建設を取りやめて再度入札を行う方針を示した。レストランを含む情報交流棟の建設や玄関前広場の整備、ギャラリー兼講堂の改修も見送って規模を縮小するという。

現代の公立美術館は、名品・名画の保存、保管、展示にとどまらず、地域振興の拠点となることを期待されている。その後批判を受けて撤回したとはいえ、美術館の核となる交流機能の部分を、簡単に切り捨てていいとは思えない。

新生美術館の計画は、これまでも県議会で批判を浴びてきた。

事業費の膨張を懸念する声が何度も上がった。本体工事費47億円を守るよう求める決議案も可決された。一方で、県が計画を縮小すると「費用内で納めるために削るのか」「大幅削減をどのように決定したのか」と見通しの甘さが指摘された。

事業費への懸念は重要だが、現代美術、仏教美術、アール・ブリュットの三つを束ねる美術館という当初の構想から、遠ざかってはならない。このままでは新生美術館の運営や活用法など開館に向けた肝心の議論にも入れない。

何のための美術館か、県民に何を提供できるのか。あらためて原点に立ち返って考えてほしい。

## 社説:空き家対策 人口減と高齢化見据えて

西日本新聞 2017年10月30日

人口減などで増え続ける空き家を、単身高齢者や低所得者向けに活用する仕組みが整った。25日施行の改正住宅セーフティーネット法に基づく制度である。

空き家は防災や衛生、景観上の問題を生む。放置すれば、地域が荒廃してしまう恐れもある。

どう対応していくのか。改正法の例にとどまらず、国や自治体をはじめ社会全体で一層知恵を絞っていく必要がある。

改正法では、空き家の所有者が高齢者らの入居を拒まないことを条件に、都道府県や政令市などに物件登録して入居者を募る。必要に応じた耐震改修やバリアフリー化のほか、家賃に対する補助金制度も設けている。

マンションやアパートを含めた全国の空き家率は、2013年時点で13・5%（約820万戸）に上り、23年には21%に上昇すると推計されている。

賃貸住宅の家主らには深刻な問題だ。他方、家主が高齢者の入居に「拒否感」を覚える割合は7割に上るとい調査結果もある。家賃の滞納や居室内での死亡事故などへの不安が大きな理由だ。

子どもの独立や配偶者との死別を契機に、広い自宅を手放し、転居を望む高齢者は多い。ただ、空き家は容易に買い手がつかず、無人となった家屋は劣化が進む。

一昨年に完全施行された空き家対策特別措置法では、倒壊の危険性があるなどを理由に自治体が解体できる仕組みを設けた。

空き家を積極的に活用する試みも進んできた。民泊施設としての改修をはじめ、自治体などが古民家を観光資源にしたり、地域の交流拠点にしたりする例が増えた。

空き家問題で見落としがちなのは、外からは状態が見えにくい分譲マンションである。空き部屋の増加で修繕積立金が不足し、老朽化に対応できないなど深刻な例が目立っている。

住宅整備は戦後、人口増と経済成長を前提にしてきた。空き家問題は人口減と高齢化が急速に進む社会で直面する新たな課題だ。柔軟な発想で対応していきたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

